

2007年9月6日

記者各位

日本GTL技術研究組合
国際石油開発株式会社
新日本石油株式会社
石油資源開発株式会社
コスモ石油株式会社
新日鉄エンジニアリング株式会社
千代田化工建設株式会社

新潟GTL実証プラントの建設着工について

～ エネルギーの安定供給に向けた取り組みを開始 ～

国際石油開発株式会社（社長：黒田 直樹）、新日本石油株式会社（社長：西尾 進路）、石油資源開発株式会社（社長：棚橋 祐治）、コスモ石油株式会社（社長：木村 彌一）、新日鉄エンジニアリング株式会社（社長：羽矢 惇）、千代田化工建設株式会社（社長：久保田 隆）の6社は、2006年10月25日に日本GTL技術研究組合（理事長：寒河井 正、以下「日本GTL組合」）を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（理事長：掛札 勲、以下「JOGMEC」）と共同で、天然ガスの液体燃料化技術（以下「GTL」）の実証研究を実施しております。このたび、新潟市にて、500B/DのGTL実証プラントの建設にあたり、9月5日（水）に起工式を実施しましたのでお知らせいたします。

GTLは、天然ガスを原料に石油製品を製造する技術で、石油代替の燃料ソースの確保と多様化を可能にする極めて有効な手段です。また、GTLによって製造される燃料は、環境に優しいクリーン燃料としても期待されております。今回の実証研究で開発するプロセスは、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま利用することが可能な、世界初の画期的な技術です。本研究を通じて、世界の先行企業に対して競争力のある技術を開発し、将来のエネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向け取り組んでまいります。

記

1. 起工式の概要

(1) 日時 2007年9月5日（水） 11:00～12:00

(2) 場所 新潟市北区太郎代2881-45
日本海洋石油資源開発株式会社 新潟鉱業所隣接地

(3) 主な出席者

経済産業省資源エネルギー庁		
資源・燃料部	政策課長	井上 宏司 様
JOGMEC	理事長	掛札 勲 様
日本GTL組合	理事長	寒河井 正
国際石油開発	代表取締役副社長	喜田 勝治郎
新日本石油	代表取締役社長	西尾 進路
石油資源開発	代表取締役副社長	渡辺 修
コスモ石油	常務取締役	近藤 直正
新日鉄エンジニアリング	代表取締役社長	羽矢 惇
千代田化工建設	代表取締役社長	久保田 隆

(4) 起工式の様子



2. 新潟GTL実証プラントの概要

- (1) 所在地 新潟市北区太郎代2881-45
日本海洋石油資源開発株式会社 新潟鉱業所隣接地
- (2) プラント能力 日量500バレル(日量80キロリットル)
- (3) 主要プロセス設備 合成ガス製造設備
F T (フィッシャー・トロプシュ) 合成設備
アップグレーディング設備(水素化分解設備)
- (4) 今後の予定 着工 2007年9月
完成 2009年4月
実証運転 2009~2010年度

以上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

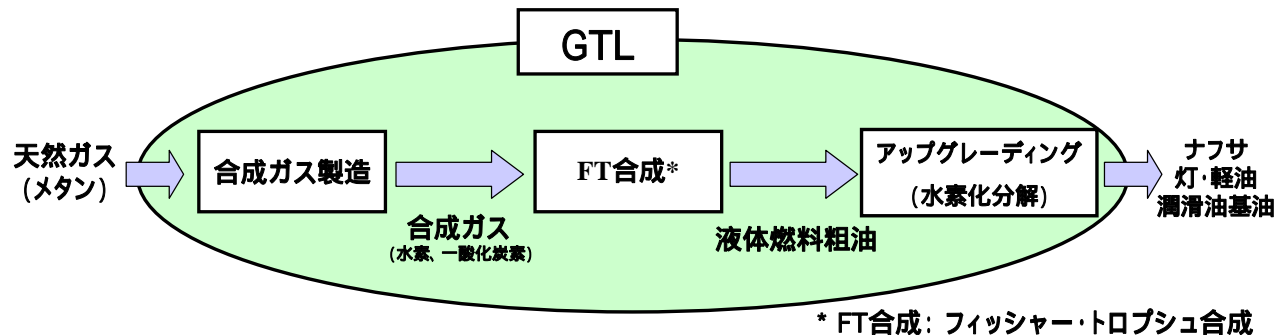
日本GTL技術研究組合	業務部	03-3539-5115
国際石油開発帝石ホールディング株式会社	広報・IRユニット	03-5448-0205
新日本石油株式会社	広報部	03-3502-1124
石油資源開発株式会社	広報IR部	03-6268-7110
コスモ石油株式会社	コーポレートコミュニケーション部	03-3798-3101
新日鉄エンジニアリング株式会社	総務部 広報室	03-3275-6876
千代田化工建設株式会社	IR・渉外室	045-506-7538

1. 日本GTL技術研究組合の概要

- (1) 理事長 寒河井 正 (石油資源開発株式会社 代表取締役副社長)
- (2) 所在地 東京都港区虎ノ門1-2-6 新日本石油虎ノ門ビル5階
- (3) 組合員 国際石油開発株式会社
新日本石油株式会社
石油資源開発株式会社
コスモ石油株式会社
新日鉄エンジニアリング株式会社
千代田化工建設株式会社

2. GTLの概要

GTLとは、Gas - To - Liquidsの略で、天然ガスから、化学反応によってナフサ、灯油等の石油製品を製造する技術。海外では、サソール(南アフリカ)、シェルにより商業プロジェクトが進められている。



3. 実証研究の概要

- (1) 目的
商業規模の前段となる500B/D規模の実証プラントでGTL技術の実証、ならびに商業化へ向けたスケールアップの検討等を行い、商業規模(数万B/D)で技術的・経済的に競争力をもつGTL技術を開発する。
- (2) 研究体制 JOGMECと日本GTL技術研究組合との共同研究
- (3) 研究予算 総事業費 約360億円 (うち日本GTL組合の負担額 約120億円)
- (4) 期間 2006~2010年度 (5年間)

以上